

## 令和5年度第3回東大阪市総合戦略審議会 開催概要

---

### **【開催概要】**

1. 開催日時 令和6年1月24日（水）13:00～15:00
2. 場所 本庁舎5階 危機管理センター
3. 出席者  
委員 : 東大阪商工会議所 阪上専務理事  
近鉄不動産株式会社 事業開発本部 プロジェクト企画部 片岡課長  
東大阪市 教育委員会 堤教育委員  
近畿大学 経営学部 経営学科 古殿教授  
大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科 中川教授  
三井住友銀行 関西成長戦略室 林部長  
日本政策金融公庫 東大阪支店 伊藤支店長  
連合大阪河内地域協議会東大阪地区協議会 山野議長  
株式会社ジェイコムウエスト東大阪局 地域プロデューサー 楠原様  
M&J 社会保険労務士事務所 社会保険労務士 安部様  
総務省デジタル統括アドバイザー 三木様  
事務局 : 東大阪市企画財政部企画室企画課 稲岡課長、谷総括主幹、高岡係員、北方係員  
オブザーバー : 東大阪市企画財政部企画室 飯田室長  
東大阪市行政管理部情報政策室情報政策課 林課長

### **【次第】**

- 案件1. 東大阪市総合戦略策定及び答申案について  
案件2. ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブルの報告

### **【資料】**

- ・資料-1 東大阪市総合戦略（案）
- ・資料-2 第2回審議会資料の修正について
- ・資料-3 東大阪市総合戦略の策定について（答申案）
- ・資料-4 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

## 【議事要旨】

### 案件 1. 東大阪市総合戦略策定及び答申案について

- ＜事務局より説明：資料-1 東大阪市総合戦略（案）  
資料-2 第2回審議会資料の修正について  
資料-3 東大阪市総合戦略の策定について（答申案）＞

（事務局）

- ・第2回審議会までの意見を反映した東大阪市総合戦略（案）として、資料-1のとおりまとめた。
- ・第2回審議会の資料として示していた資料のデータは公務を含むデータであったが、平成28年以前のデータには公務が含まれていないため、資料-2のとおり修正を行った。
- ・第3回審議会までの意見を集約して総合戦略（案）として最終のとりまとめを行い、答申案と併せて審議会会長と調整の上付議する予定。

### 【意見・質疑】

- 第2回審議会にて発言したモノづくりのまちと人口増加を両立していくべきものだという考えを資料-1の11ページにて示してもらった。企業の集積と人口減少対策を両輪で進めていくことは、モノづくりのまち東大阪として大変有効な策だと思う。東大阪地方創生ラウンドテーブルというので後に説明いただくかもしれないが、東大阪市へ転入した理由として、仕事を挙げている人が相当数見られる。マンションが建てば人口が増えるということではなく、モノづくりのまちとして工場があることで転入に繋がっているというこの裏付けになっているのではないか。
- ・これらを踏まえ、資料-1の第3章においてまちづくりの方向性を示されているが、その中でモノづくり企業の集積と人口増加を両輪で進めていくという手法の記載があってもいいように思う。中小企業のモノづくりのまちとして、中小企業に対しても、こういった対応をしていくという市のメッセージがあった方が、戦略全体としてその前段の人口減少や企業の動向に関する課題の対応策としてまとまりがいいかと思う。

⇒（事務局）

第1章における企業の集積と人口減少対策に係る記載について、第3章でも言及するよう修正する。

- 資料-1の21ページに記載がある指標8「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められていると感じる市民の割合」について、「目標値」欄に2017年度の目標値が記載されているが、「R5年度の状況」欄に記載されている45%という数値と逆になっているのではないか。また本指標は何の調査に基づくものか。

⇒（事務局）

本指標については、毎年度実施している市政世論調査の数値を基に設定している。ご指摘のとおり、「目標値」欄と「R5年度の状況」欄の記載が逆になっているため、修正する。

- 第4章「総合戦略における地方創生」の3つ目の柱として「人が集まり、活気あふれるまちづくり」の事業として「居心地の良い空間づくり」を記載している。子ども関連の保育所など、そのような空間や居場所を市が整備・展開していく際には、東大阪市が中核市として有している中西東地区の3つの保健センターや、リージョンなどの行政区分による整理や供給体制の構築が必要になるのではないか。地域の基盤というと、中学校区による整理もあるかとは思いますが、数も多い中で今後「居心地の良い空間づくり」を実現していくうえで、モデル地域から進めていくのもいいのかなと思うが、

その点についてどう考えているか。

⇒（事務局）

現在進めている第3次総合計画の前身となる第2次総合計画においては、リージョン構想として区域ごとの推進体制をとっていたが、本市の人口規模に対して面積が広いこともあり、地域で区分し取り組むことが適切な事業については地域単位での推進を図っていく形で考えている。例に挙げられた保健センターなど、福祉事務所と共に合併前の旧3市による行政区域として成り立っているものがある。取り組みによっては、地域の特性等も踏まえた区分が難しいところもあるため、今後設置予定の児童相談所を含め、目的や場所、機能面を発信しながら、家の近くの公園や空き家を活用した商店街事業などの地域に根差した居心地の良い空間づくりを行っていきたくて考えている。具体的な回答とはならないかもしれないが、区域にとらわれず、目的に対してきちんと向かっていけるまちづくりを推進していきたい。

- 子育て世帯となると広域に考えていくことも大事であろうし、自分の身近なところとして小学校区や中学校区から整備を行うことで地域に支えられていると捉える世帯もあるように思う。区域の境目を外してインスタグラムなどデジタルな情報を通じて当事者同士が交流するコミュニティを作るなど、対面で享受しやすいサービスもあるように思う。

⇒（事務局）

子育て世帯としては、まずは保健所があり、子育て支援センターについては、リージョン区域ごとに1つ設置している。そこを起点として居場所づくりを進めていくという考え方もできると思う。

- ・第1回審議会でも話したことだが、産業の育成は地方創生の一つとして含まれるのではないか。例えば商工リサーチの調査結果で、日本全体でいわゆる事業承継が年間約3万6000件行われている。その中で、製造業に限らず全産業における10年間のデータにおいてこれまで同族承継が一番の割合を占めていたところが、2022年で初めて内部昇格の割合がトップとなった。また資料-2の5ページで示されているように、東大阪における製造業という確たる基幹産業の割合として、昭和60年代や平成3年ではおよそ3分の1を占めていたところが、鈍化しつつも下がってきている。働く場所が減っているという考え方ができるのではないか。
- ・去年の11月29日に内閣官房と、公正取引委員会、中小企業庁が労務費の価格転嫁に関する指針について報道提供を行った。製造業を中心に話してしまうが、材料高や物価高に対する価格転嫁が一定数進んでいるのに対し、労務費の価格転嫁が遅々として進んでない。こうした大きな問題がある一方で、東大阪の小規模の町工場の社長がそうした指針が出ていることを知っているのかについては気になる。本来は国が広報すべきことで、市が行う必要はないかもしれないが、モノづくりのまちとして、例えば産業創造支援機構の活動の中に市内企業への周知についても付け加えていただきたい。

⇒（事務局）

モノづくり部署や労働関係部署など関係部局に確認しながら、関連事業の有無も含めて、検討していきたい。

- 総合戦略案に対する直接的な意見ではないが、色々な課題がある中で一つの課題として、人口減少を食い止めるという目標に対する施策を考えていただいていると思う。人口増減について、前回に引き続き現在転入が増えているデータを示してもらった。どこの市町村でも転入増を目指している中で、近隣からの転入を図るのが一般的だと思うが、今後人口増加を図るうえでは、近隣だけでなく遠方からでも来てもらえる方がいいように思う。前回の審議会でも話したように、子育てするにしても暮らすにしても東大阪市は、色々な場所があり、色々な人のニーズに応えられるポテンシャル

ルを有していると思うので、住民向けに実施している政策であっても、他市から来ていただく人に対してもアピールできるようにすれば、より東大阪市のポテンシャルが伝わるのではないかと。

例えば、尼崎市や川崎市の武蔵小杉周辺などは、元々はいわゆるベッドタウンというイメージではなかったが、今では我々でも知っているようなベッドタウンとなっている。今回作成する総合戦略が東大阪市のモノづくりのまちやスポーツのまちという印象にプラスして、暮らしやすい、色々な暮らしができるというまちづくりのベースになるものだと思う。現状東大阪はおそらくスポーツや、モノづくりのまちといった認知は一定されていると思うが、総合戦略策定後の次のステップとして暮らしやすさの認知が広がれば広く東大阪を知ってもらえるポイントとなる。そのための政策のベースは揃っているのではないかと。策定後の次のステップとして広報活動、アピール方法を引き続き検討していくことで策定した意味が出てくる。その点についてもご検討いただきたい。

⇒（事務局）

まちづくりだけでなく、子どもファーストについても PR が弱いと指摘を受けているところ。いい取り組みをしているのに知られていないということはもったいない、というご意見だと認識している。取り組みの周知も含めて進めていきたい。

- ・資料-1 の 12 ページの子どもファーストに関する記載について、「子ども目線で」「子どもを真ん中において」の記載にあるように、子どもをファーストとして考えてもらうということは、東大阪市のまちづくりの方向性を決めるにあたり、とても重要なことだと思う。それを決めたことについては、大変ありがたく思う。ただその方向性を受けて今後各関係部署、行政の部署、教育委員会が協働して政策を推進していくのであれば、もう一歩具体的な政策を示してもらわなければ、どの事柄を優先して教育政策を作成していけばいいのか悩んでしまうように思う。
- ・例えば東大阪で育った母親で、その親の実家が近くにある場合、子どもを幼稚園までは実家に預けることができているので問題が表面化しないが、子どもが小学校に上がり手が離れたタイミングで親の初等教育に関する観点が変わっていくという話を幼稚園の先生から聞いた。住むところが決まってから就学する学校が決まることになるので、一軒家やマンションの購入を考えるタイミングで選んでもらえるまちでなければ、他市へ流出してしまうことになりかねない。東大阪が親に信頼してもらえる質の高い教育と子育ての両方のニーズを満たせるまちにならなければいけない。
- ・子育て世帯は最低 3~4 人単位となるので、独身の方に住んでもらうよりも人口面で見ても増加に占める割合が高くなる。人口増加を図るのであれば、子育てと信頼してもらえる教育の構築に際しては、今後大きな変革が必要になると考えている。総合戦略の方向性の中でより具体的な指針を示していただければ大変ありがたい。

⇒（事務局）

資料-1 の 7 ページで、本市の平成 27 年以降の年齢別転入・転出超過の状況をグラフで示している。意見いただいたように 5 歳から 14 歳の転出超過傾向がまだ是正されていない。ここが今後の鍵の一つになると考えている。35~50 歳の転出超過傾向については近年改善傾向にあるというところもあり、やはり子どもの就学のタイミングでの転出を抑制するための政策が重要であるということは、東大阪市地方創生ラウンドテーブルや本戦略の策定にあたって改めて認識したところである。その点については、今回の総合戦略を基に教育委員会や子どもファースト推進本部会議、市長部局が主体となり進めていくことで一つずつ形にしていきたい。近年、公教育における ICT の活用や、STEAM 教育の推進にも取り組んでいるところなので、流れを止めることなく推進していきたい。

- 事務局からも話があったように、教育委員会を含めた市全体のコンセンサスが取れてない部分があり、教育委員会および委員会事務局において優れた教育施策の立案や、学校園の先生方と一緒にな

って教育の質を高めていく責任がまだ十分に果たせていないところがある。予算のこともあり、何かしようとしたときでも、市の様々な部署の協力がないと解決できないこともあるため、まずは市において、人口を増やすということにあたっての教育の充実や、親が働きながらでも安心して子育てができる環境づくりを積極的に手厚くサポートするという意識の構築が一番の近道だと考えている。

- ・第2回までの審議会の内容を今回資料-1の第4章で具体的にまとめてもらった。資料-1の17ページに高齢者の活躍するまちづくり関連事業として、「高齢者就業対策事業」が掲載されているが、内容としては一般的なものとなっている。もう一つ踏み込んで何ができるのか期待するとともに、役に立てるところがあれば声を掛けてもらいたい。
- ・資料-1の16ページに掲載されている「多文化共生社会推進事業」について、生活するうえで現在東大阪市において外国人労働者が増えていることを、実感することが多いように思う。特定技能における在留資格の解禁や、先ほど話に出た労務費に関連して日本人があまり働きたがらない中小の工場などで事業主が外国の方を多く採用されていることもある。今働いている人が将来家族で東大阪に住んだ際に文化の障壁をいかに取り除くのが大事だと思う。具体的にこういった政策なのかも気になるし、期待している。

⇒（事務局）

- ・高齢者の活躍に関しては、まさに関係部局と直接調整を進めているところである。審議会でも意見があったことを伝えていきたい。これまでシルバー人材センターを機にした生きがいくりの視点から、労働者不足という背景もありながら高齢者の方々が週3時間でも働いてくれたらと進めてきたが、新しい取り組みとしてはまだ追いついていないと感じている。今後力を入れて取り組んでいきたい。
  - ・外国人に対するフォローとしては、学校レベルでは教職員が頑張っているところはある。労働者に対してはこれまで通訳事業等には取り組んできたが、細かな労働関係や生活の不具合等の支援までは行えていない。労働者に対する視点も併せて取り組んでいきたい。
- ・資料-1の10ページに「地域経済を維持するためには事業継承やスタートアップを行いやすい環境の整備が必要です。」との記載があるが、スタートアップという言葉はスタートアップ企業やスタートアップ支援といった使われ方はするが、日本語として「スタートアップする」「スタートアップを行う」などとは言わず、「起業を促す」といった記載が正しいように思う。
  - ・資料-1の21ページ記載の指標一覧について、先ほど委員より指摘のあった修正点の確認は別途お願いするとして、これをめざすとか、達成したとか、なすべきことをKPIとして示すのが指標となるので、一度見直していただきたい。
  - ・東大阪のモノづくりのまち、製造業のまちに関しては日本全国で見ても最大の特徴であり、最大のポイントでもある。当然人口とも比例することにもなるため、事務局からもコメントがあったようにここに力を入れてしっかりと進めていくというのが非常に重要だと思う。もう少し伝わるようなメッセージとして記載してもいいのではないかな。
  - ・資料-1の12ページの子どもファーストに関する記載について、先ほど委員より意見のあったように総合戦略の結論として一番大事な部分の一つであると思うが、表現としてやや弱い。端的に言うと子どもファースト推進本部を立ち上げたということと、東大阪市地方創生ラウンドテーブルを開催したということと、ウェルビーイングを実現させたいという3点しか書かれていない。子どもファーストに向けて市が何をするのか、どうしたら実現できるのかについてもう少し記載した方がメッセージとして伝わるように思う。東大阪市地方創生ラウンドテーブルを開催したというだけでなく、その中で出た意見などをこのなかに材料として盛り込めば正しくメッセージと

して伝わるのではないか。策定までの短い期間で何か新しいことを考えてほしいということではなく、事務局が考えている内容がより伝わるような文章表現に変えていただいた方がよいと思う。

- ・資料-1の1ページに示されている絵に関して、この部分が第4章の具体的な政策とつながっているということがメッセージとして伝わりやすくなるように思う。第1章の絵で示している方向性に向けて、市として第4章での掲載している具体的な事業を実施しており、その事業を実施することで上位概念としての子どもファーストにつなげていく、そのための手段としてデジタルの力を借りるというメッセージ。また今回の総合戦略の結論はおそらく第3章「まちづくりの方向性」になるかと思うが、第3章の記載がそれとリンクしていない。第3章で記載されている項目として、子どもファーストはいいと思うが、その下のSDGsとスポーツと万博に関しては果たして並列に記載するものか。子どもファーストは絵の中で重点施策として示されている目標を実現するための手段・過程の一つ。万博やスポーツ、モノレール等をその手段として記載することに違和感がある。材料は揃っているのであくまで表現の問題。また第3章においてデジタルに関する記載がないこともあり、絵の部分との整合性がとれていない。表現として示しきれいでないのではないかと感じる。これがクリアになると再度の結論としての答申部分の記載項目につながる。最後の結論部分がぶれない様にまとめてほしい。

⇒（事務局）

いただいた意見を踏まえて、全体的な修正と加筆、表現について検討させていただきたい。

- ・本日の説明を聞き、東大阪市の取り組みについてわかってきたところがあるが、本日意見があったように総合戦略の案においてデジタルの力を借りて今後どういったことをしていくのかが見えない。
- ・現状資料-1の21ページに記載されている指標の一覧のうち、デジタル関係のKPIをどのように考えられているのか教えてほしい。KPIとしての目標値の設定は難しいかと思うが、最終的にデジタルの力を活用して何をやるのかに通じる場所があるので関連指標についてはしっかりと立ててほしい。

⇒（事務局）

指標に関しては定量的なものとして、電子申請システム等の利用件数や、申請件数、その他定性的な指標などを検討しているところ。

- 他の委員からの意見について概ね賛同する。一点付け加えるとすれば、資料-1の1ページに示されている絵について、東大阪市の特徴や目指すべきところとしていわゆる働く場所としての企業と人口増、そして人口増に関しては子育て世代や若者の定住が寄与するということなので、その二つがリンクしているという点がどのように図の中に表されているのかがやはり伝わりづらい。東大阪らしいスローガンのようなものがあるといいのではないかと感じる。この絵で、東大阪がめざすところを示したいのと思うが、どの自治体でもめざすべきところが似通ってくるので、この絵を見せてこれが東大阪だと気づく人は、あまりいないと思う。今回東大阪が強調したい部分は、中小企業のモノづくりと人口増加が密接にリンクしているということ。そこをうまく表現できればより伝わりやすいのではないかと感じた。

⇒（事務局）

いただいたご意見を念頭に置いて検討する。

- 全体の意見等を聞きながら感じたが、子どもファーストを起点とするということであれば、例えば資料-1の第4章で掲載している事業の中に東大阪市の特徴であるモノづくりやスポーツなどを踏まえた子どものキャリア形成事業として、子どもたちのスポーツ教室や就業体験に関する事業を入

れられないか。東大阪市では実際にプロのスポーツ選手と会える、モノづくりの現場も見ることができる。そういった地盤を活かした事業を押し出してもらい、東大阪で子どものキャリア育成ができる、働くこともできる、家庭を持つこともでき、また子どもを育てて退職した後はワールドマスターズゲームズのような交流可能なイベントや場所があり、介護施設などもキャリアの一つとして就業体験の一つとして加える。ゆりかごから墓場まで全て東大阪市で完結するところに活かせる事業を出発点である本戦略に目玉として追加できるといいのではないかと思った。是非検討いただければと思う。

⇒（事務局）

現状トップアスリート連携事業やキャリア教育の事業も実施している。また今年はSTEAM教育を通じたモノづくりとの連携等も進めている。関連した事業をうまく示せるよう検討させていただく。

## 【決議】

（事務局）

- ・本日いただいた意見を踏まえ、事務局にて本日資料として示した総合戦略案の修正・加筆等を行う。
- ・修正・加筆後の戦略案に付随する答申案については、審議会会長、副会長に諮りながら最終案として作成する予定。
- ・本日示した骨子に沿って進めていくことに関する決議をいただきたい。

（審議会会長）

東大阪市総合戦略案について、審議会として決定することについて、異議はないか。  
また本日いただいた意見を参考に事務局と調整して一部内容を修正する。修正内容の確認については、審議会会長にご一任いただくことで異議はないか。

<一同：異議なし>

（審議会会長）

答申文案については、今回の審議会でいただいた意見を付議し、答申案とさせていただく。答申の付議については、審議会会長にご一任いただきたくことで意義はないか。

<一同：異議なし>

## 案件2 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブルの報告

<事務局より説明：資料-4 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル>

## 【意見・質疑】

なし